



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 静甲株式会社
コード番号 6286 URL <http://www.seiko-co.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 鈴木 恵子

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 鈴木 武夫

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 054-366-1106
平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,026	6.0	599	146.4	689	116.4	410	55.4
28年3月期	27,379	△2.2	243	107.3	318	56.8	264	—

(注) 包括利益 29年3月期 493百万円 (441.8%) 28年3月期 91百万円 (△72.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	63.83	—	3.2	3.5	2.1
28年3月期	40.91	—	2.1	1.7	0.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	20,221	13,130	64.9	2,041.86
28年3月期	18,994	12,740	67.1	1,981.16

(参考) 自己資本 29年3月期 13,130百万円 28年3月期 12,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,594	△1,392	59	3,257
28年3月期	1,647	△1,164	251	2,997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	103	39.0	0.8
29年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	102	25.1	0.8
30年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	9.6	110	—	150	284.6	50	—	7.78
通期	31,000	6.8	600	0.2	690	0.1	420	2.4	65.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	6,483,323 株	28年3月期	6,483,323 株
29年3月期	52,529 株	28年3月期	52,519 株
29年3月期	6,430,801 株	28年3月期	6,458,260 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,036	2.0	28	—	158	91.1	177	40.2
28年3月期	9,841	△6.0	△33	—	82	—	126	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	27.52	—
28年3月期	19.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	12,455	74.6	9,288	74.6	74.6	1,444.32		
28年3月期	11,892	77.0	9,151	77.0	77.0	1,423.03		

(参考) 自己資本 29年3月期 9,288百万円 28年3月期 9,151百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(開示の省略)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調が続いている一方で、海外経済は中国などの新興国の景気減速や英国のEU離脱への動向、米国新政権の政策の不確実性を背景として、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、「顧客対応力の充実を図る」を方針として掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」を重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

各セグメントの業績につきましては、売上高は、車両関係事業では新型車の販売が堅調に推移し、電機機器事業では大型の空調設備工事案件が増加したことを主要因として、それぞれ前年同期の実績を上回りました。一方、産業機械事業は大型機の売上減少により、前年同期の実績をやや下回り、冷間鍛造事業は納入先の海外生産移転の影響を受け、前年同期の実績を下回りました。

これらの結果、当社グループの売上高は、前年同期比6.0%増の290億2千6百万円となりました。利益面では、増収に加え、産業機械事業における生産効率向上により、経常利益は前年同期比116.4%増の6億8千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比55.4%増の4億1千万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

区 分	売上高(千円)	構成比(%)
産業機械事業	4,290,434	14.8
冷間鍛造事業	1,414,460	4.9
電機機器事業	5,051,691	17.4
車両関係事業	18,158,995	62.5
不動産等賃貸事業	111,024	0.4
合 計	29,026,606	100.0

〔産業機械事業〕

小型・中型機及び改造工事の売上は堅調に推移いたしました。また、食品やトイレタリー業界をはじめとして、設備投資への意欲が増しており、期後半にかけて受注が好調に推移いたしました。しかしながら、期前半の大型機の落ち込みをカバーするには至りませんでした。一方、利益面では、機械の標準化及びITの活用による生産効率改善や受注増加により、工場の操業度が高まり利益率が改善しました。これらの結果、売上高は前年同期比5.5%減の42億9千万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比21.2%増の4億2千2百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

主力の電動工具部品は前年同期並みで推移いたしました。一方で、自動車部品は新規製品の売上があったものの、納入先の海外生産移転による一部製品の売上減少の影響が大きく、前年同期の実績を下回り、事務機・産業機械部品も前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比11.8%減の14億1千4百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比53.8%減の6千1百万円となりました。

〔電機機器事業〕

主力のFA関連機器は、自動車関連を中心として需要に持ち直しの兆しが見られたものの、システム案件の売上が伸び悩んだことにより、前年同期の実績を下回りました。一方、空調機器は大型の工事案件が売上を押し上げ、冷熱機器も積極的な営業活動により小口案件が増加したため、前年同期の実績を上回りました。設備機器は前年同期並みの実績となりました。これらの結果、売上高は前年同期比13.3%増の50億5千1百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比37.4%増の3億3千4百万円となりました。

〔車両関係事業〕

新車販売は、新店舗オープンや継続的な広告宣伝の効果に加え、昨年10月に発売された新型インプレッサの販売が堅調に推移したことにより、登録車の販売台数が増加し、前年同期の実績を上回りました。サービス部門も前年同期の実績を上回り、中古車販売及び輸入車販売も堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比9.2%増の181億5千8百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比63.5%増の5億1千4百万円となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は前年同期比21.7%減の1億1千1百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比242.9%増の1千3百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、引き続き緩やかな景気回復が期待されますが、依然として新興国の景気下振れや欧米の政策動向に対する懸念が国内景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループにおきましては、産業機械事業では、食品業界などで需要が増加傾向にあり、期首の受注残に加え、さらなる受注獲得に努めることにより、当連結会計年度を上回る見込みであります。

電機機器事業では、主力のFA関連機器は自動車関連の設備投資が好調に推移する見込みであります。一方、空調機器及び冷熱機器、設備機器は、当期のような大型案件が見込めず、中小案件の受注や設備の保守及び更新受注に努めますが、当連結会計年度を下回る見込みであります。これらを要因として、電機機器事業全体では当連結会計年度を下回る見込みであります。

冷間鍛造事業では、電動工具部品及び自動車部品の一部製品は、納入先の海外生産移転が進み受注が減少する見込みであります。一方、自動車部品及び事務機・産業機械部品で新規製品の量産開始を予定しており、全体としては当連結会計年度を上回る見込みであります。

車両関係事業では、当連結会計年度に投入した新型車が引き続き堅調に推移し、さらに新型車の投入もあり、登録車の販売台数の増加が見込まれますが、新店舗オープンに伴い経費が増加することにより、当連結会計年度を下回る見込みであります。

以上によりまして、平成30年3月期における当社グループの売上高は310億円、営業利益は6億円、経常利益は6億9千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億2千万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は202億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億2千6百万円増加いたしました。

この内、流動資産は94億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億8千5百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加2億8千5百万円、受取手形及び売掛金の増加4億4千7百万円、仕掛品の増加3億4千7百万円によるものであります。

固定資産は107億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千1百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加3億1千7百万円、土地の増加1億1千万円、建設仮勘定の減少3億7千1百万円、時価評価による投資有価証券の増加1億2千4百万円によるものであります。

負債合計は70億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ8億3千6百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の増加1億9百万円、その他の流動負債の増加3億9千3百万円、長期借入金の増加1億9千7百万円によるものであります。

純資産合計は131億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加3億7百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、32億5千7百万円であり、前連結会計年度末から2億6千万円の資金が増加（前連結会計年度は7億3千3百万円の資金が増加）いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が5億9千2百万円でありましたが、その他の負債の増加や利息および配当金の受け取り、減価償却費の計上等による資金の増加、その他の資産の増加および法人税等の支払い等による資金の減少により、15億9千4百万円の資金が増加（前連結会計年度は16億4千7百万円の資金が増加）いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出等により、13億9千2百万円の資金が減少（前連結会計年度は11億6千4百万円の資金が減少）いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入れ等による資金の増加、長期借入金の返済等による資金の減少により、5千9百万円の資金が増加（前連結会計年度は2億5千1百万円の資金が増加）いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、株主の皆さまには、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績等を勘案し1株当たり8円を予定しております。なお、中間配当金として既に1株につき8円をお支払いしておりますので、合計の年間配当金は1株当たり16円となる予定です。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金8円、期末配当金8円の年間配当金16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社7社及び関連会社1社）は、産業機械の製造販売・冷間鍛造製品の製造販売・電機機器の販売・車両関係の販売修理・請負工事・不動産等の賃貸を主な事業の内容としております。

産業機械事業……………当社が包装機械の製造を行い、一部を除いて子会社日本機械商事㈱（本社：東京都千代田区）及び関連会社日本機械商事㈱（本社：大阪府大阪市）を通して販売しております。また、子会社㈱エコノス・ジャパンが殺菌装置、食品加工機械等の製造販売を行っております。

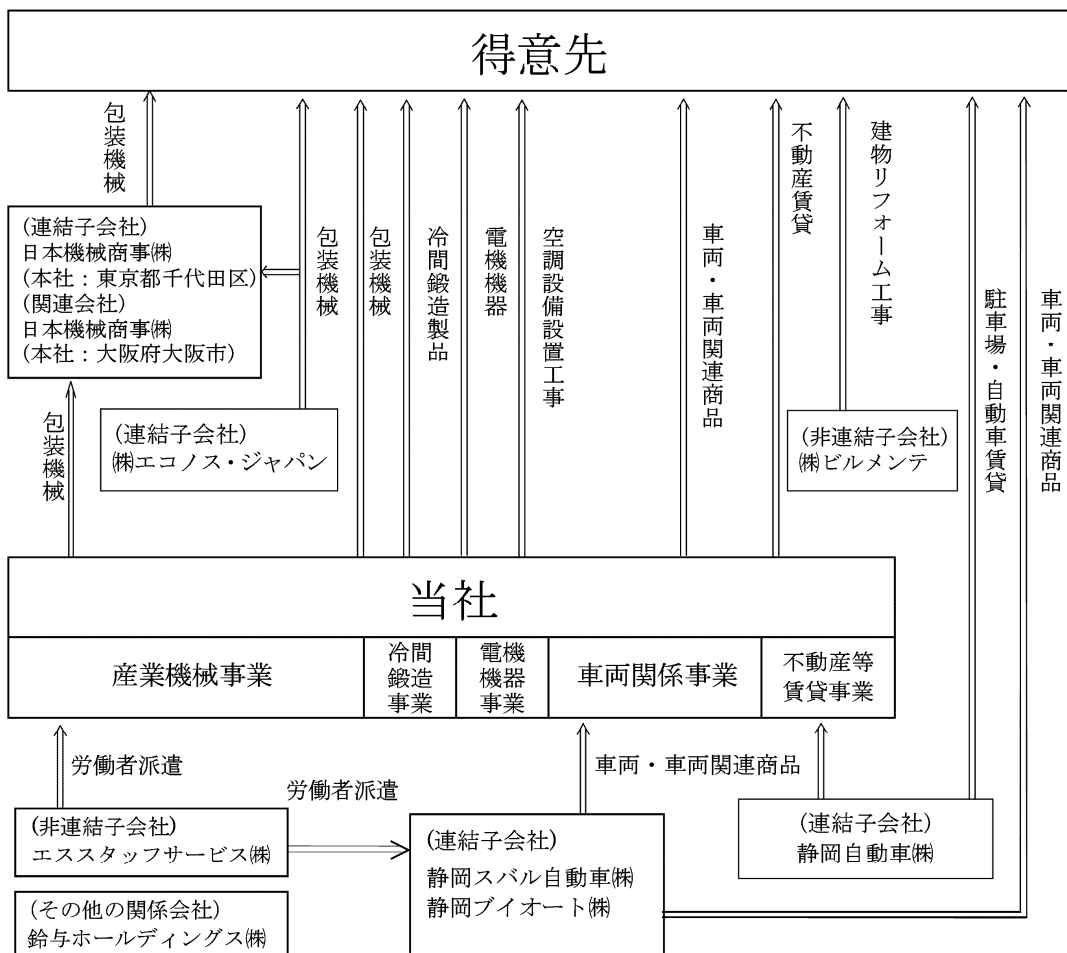
冷間鍛造事業……………当社が冷間鍛造製品を製造販売しております。

電機機器事業……………当社が静岡県内を中心にF A機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。

車両関係事業……………当社及び子会社静岡スバル自動車㈱・静岡ブイオート㈱が、静岡県内を中心に車両及びその関連商品を販売しております。

不動産等賃貸事業……………当社が子会社他に対して不動産を賃貸する他、子会社静岡自動車㈱が、静岡県内を中心に、駐車場経営及び貸自動車業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、主に国内の株主、債権者、取引先であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,061,521	3,347,361
受取手形及び売掛金	3,110,904	3,558,532
商品及び製品	1,104,644	1,127,540
仕掛品	470,814	818,643
原材料及び貯蔵品	26,876	19,870
繰延税金資産	197,123	245,979
その他	417,368	366,988
貸倒引当金	△2,156	△12,503
流動資産合計	8,387,096	9,472,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,964,888	7,438,325
減価償却累計額	△4,282,255	△4,437,825
建物及び構築物 (純額)	2,682,632	3,000,499
機械装置及び運搬具	3,872,403	4,055,881
減価償却累計額	△2,734,797	△2,905,879
機械装置及び運搬具 (純額)	1,137,606	1,150,001
土地	3,235,396	3,346,094
建設仮勘定	462,438	90,643
その他	718,599	747,322
減価償却累計額	△597,011	△617,517
その他 (純額)	121,588	129,804
有形固定資産合計	7,639,662	7,717,044
無形固定資産	213,270	162,366
投資その他の資産		
投資有価証券	2,378,084	2,502,187
繰延税金資産	88,796	75,000
その他	287,826	292,334
貸倒引当金	-	△256
投資その他の資産合計	2,754,708	2,869,265
固定資産合計	10,607,641	10,748,676
資産合計	18,994,738	20,221,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,409,683	2,496,210
短期借入金	207,922	172,512
未払法人税等	32,148	141,403
賞与引当金	392,316	420,201
製品保証引当金	66,015	51,368
資産除去債務	474	8,103
その他	1,434,155	1,827,809
流動負債合計	4,542,715	5,117,608
固定負債		
長期借入金	709,956	907,444
繰延税金負債	475,767	520,653
役員退職慰労引当金	137,114	148,018
退職給付に係る負債	69,512	74,701
資産除去債務	45,429	66,692
その他	273,775	255,171
固定負債合計	1,711,554	1,972,681
負債合計	6,254,270	7,090,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,070,576	3,070,576
利益剰余金	8,554,781	8,862,430
自己株式	△28,617	△28,623
株主資本合計	11,696,739	12,004,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043,728	1,126,415
その他の包括利益累計額合計	1,043,728	1,126,415
純資産合計	12,740,468	13,130,798
負債純資産合計	18,994,738	20,221,088

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	27,379,328	29,026,606
売上原価	22,262,233	23,484,142
売上総利益	5,117,095	5,542,464
販売費及び一般管理費	4,873,765	4,942,835
営業利益	243,329	599,629
営業外収益		
受取利息	2,730	2,455
受取配当金	56,418	66,373
仕入割引	11,507	10,408
受取賃貸料	18,090	17,757
その他	35,514	40,672
営業外収益合計	124,261	137,667
営業外費用		
支払利息	5,923	8,126
売上割引	33,555	34,393
その他	9,785	5,764
営業外費用合計	49,264	48,284
経常利益	318,326	689,012
特別利益		
固定資産売却益	76,034	4,094
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	76,034	4,095
特別損失		
固定資産売却損	-	568
固定資産除却損	7,683	3,185
減損損失	-	96,567
特別損失合計	7,683	100,320
税金等調整前当期純利益	386,677	592,787
法人税、住民税及び事業税	109,162	208,659
法人税等調整額	13,297	△26,414
法人税等合計	122,460	182,244
当期純利益	264,216	410,542
親会社株主に帰属する当期純利益	264,216	410,542

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	264,216	410,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173,184	82,686
その他の包括利益合計	△173,184	82,686
包括利益	91,032	493,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,032	493,229

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,337,000	1,833,576	8,394,062	△5,798	11,558,840
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,337,000	1,833,576	8,394,062	△5,798	11,558,840
当期変動額					
減資	△1,237,000	1,237,000			-
剰余金の配当			△103,498		△103,498
親会社株主に帰属する当期純利益			264,216		264,216
自己株式の取得				△22,819	△22,819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,237,000	1,237,000	160,718	△22,819	137,899
当期末残高	100,000	3,070,576	8,554,781	△28,617	11,696,739

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,216,913	1,216,913	12,775,753
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,216,913	1,216,913	12,775,753
当期変動額			
減資			-
剰余金の配当			△103,498
親会社株主に帰属する当期純利益			264,216
自己株式の取得			△22,819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173,184	△173,184	△173,184
当期変動額合計	△173,184	△173,184	△35,285
当期末残高	1,043,728	1,043,728	12,740,468

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,070,576	8,554,781	△28,617	11,696,739
当期変動額					
剰余金の配当			△102,892		△102,892
親会社株主に帰属する当期純利益			410,542		410,542
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	307,649	△6	307,643
当期末残高	100,000	3,070,576	8,862,430	△28,623	12,004,383

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,043,728	1,043,728	12,740,468
当期変動額			
剰余金の配当			△102,892
親会社株主に帰属する当期純利益			410,542
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	82,686	82,686	82,686
当期変動額合計	82,686	82,686	390,330
当期末残高	1,126,415	1,126,415	13,130,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	386,677	592,787
減価償却費	733,733	768,678
減損損失	-	96,567
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△739	10,603
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,497	27,884
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5,756	△14,647
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△9,215	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,339	10,904
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,842	5,189
受取利息及び受取配当金	△59,148	△68,828
支払利息	5,923	8,126
固定資産売却損益 (△は益)	△76,034	△3,526
固定資産除却損	7,683	3,185
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	998,668	△21,875
たな卸資産の増減額 (△は増加)	507,551	9,708
その他の資産の増減額 (△は増加)	△29,504	56,146
仕入債務の増減額 (△は減少)	△437,786	48,684
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△165,494	1,421
その他の負債の増減額 (△は減少)	△95,443	83,194
小計	1,776,621	1,614,205
利息及び配当金の受取額	59,148	68,829
利息の支払額	△5,897	△8,247
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△182,704	△80,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,647,168	1,594,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△84,123	△90,741
定期預金の払戻による収入	43,303	65,520
有形固定資産の取得による支出	△1,376,008	△1,371,189
有形固定資産の除却による支出	△3,070	△403
有形固定資産の売却による収入	321,722	43,378
無形固定資産の取得による支出	△59,172	△24,426
投資有価証券の取得による支出	△5,424	△5,275
投資有価証券の売却による収入	-	2
その他の支出	△54,128	△72,801
その他の収入	52,200	62,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,164,700	△1,392,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,910	△17,910
長期借入れによる収入	500,000	370,000
長期借入金の返済による支出	△140,012	△190,012
自己株式の取得による支出	△22,819	△6
配当金の支払額	△103,647	△102,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,431	59,332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	733,898	260,617
現金及び現金同等物の期首残高	2,263,453	2,997,351
現金及び現金同等物の期末残高	2,997,351	3,257,969

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,371千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品（商品他）別の製造販売体制を置き、取り扱う製品（商品他）について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品（商品他）別セグメントから構成されており、「産業機械事業」、「冷間鍛造事業」、「電機機器事業」、「車両関係事業」、「不動産等賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は、包装機械製品・殺菌装置・食品加工機械等を製造販売しております。「冷間鍛造事業」は、冷間鍛造製品を製造販売しております。「電機機器事業」は、FA機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。「車両関係事業」は、車両及びその関連商品を販売しております。「不動産等賃貸事業」は、不動産賃貸・駐車場経営・貸自動車業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,540,892	1,602,818	4,460,487	16,633,306	141,822	27,379,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	888	-	18,335	45,305	132,406	196,936
計	4,541,781	1,602,818	4,478,823	16,678,612	274,229	27,576,264
セグメント利益	348,198	132,483	243,029	314,625	3,924	1,042,260
セグメント資産	3,382,034	1,359,137	1,503,639	8,457,398	608,835	15,311,044
その他の項目						
減価償却費	152,131	108,637	9,102	306,598	133,893	710,363
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	101,480	81,419	7,702	1,280,193	173,769	1,644,565

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,290,434	1,414,460	5,051,691	18,158,995	111,024	29,026,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	868	-	4,229	32,174	185,967	223,239
計	4,291,302	1,414,460	5,055,920	18,191,170	296,992	29,249,846
セグメント利益	422,136	61,234	334,022	514,463	13,456	1,345,314
セグメント資産	3,664,274	1,320,106	1,566,850	8,696,207	611,106	15,858,546
その他の項目						
減価償却費	150,515	100,985	10,689	339,782	147,094	749,067
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,819	72,842	11,707	1,084,298	122,255	1,363,923

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,576,264	29,249,846
セグメント間取引消去	△196,936	△223,239
連結財務諸表の売上高	27,379,328	29,026,606

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,042,260	1,345,314
セグメント間取引消去	△9,291	9,304
全社費用（注）	△789,639	△754,989
連結財務諸表の営業利益	243,329	599,629

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,311,044	15,858,546
セグメント間取引消去	△669,806	△271,346
全社資産（注）	4,353,500	4,633,887
連結財務諸表の資産合計	18,994,738	20,221,088

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		セグメント間取引消去		連結財務諸表 計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	710,363	749,067	47,910	45,113	△24,540	△25,501	733,733	768,678
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,644,565	1,363,923	37,154	31,729	△35,445	△25,725	1,646,274	1,369,928

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	4,540,892	1,602,818	4,460,487	16,633,306	141,822	27,379,328

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	4,290,434	1,414,460	5,051,691	18,158,995	111,024	29,026,606

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	本社・消去	合計
減損損失	—	—	—	96,567	—	—	96,567

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,981円16銭	2,041円86銭
1株当たり当期純利益	40円91銭	63円83銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	264,216	410,542
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	264,216	410,542
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,458	6,430

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,495,242	2,071,729
受取手形	456,696	498,610
売掛金	1,950,727	2,040,613
商品及び製品	243,167	193,777
仕掛品	421,206	743,666
原材料及び貯蔵品	14,884	12,127
前払費用	21,417	24,482
繰延税金資産	113,847	148,032
その他	113,515	101,827
貸倒引当金	△1,929	△2,036
流動資産合計	4,828,777	5,832,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	994,446	949,761
構築物	49,602	50,176
機械及び装置	491,407	431,761
車両運搬具	22,630	28,847
工具、器具及び備品	66,440	62,662
土地	991,926	991,926
建設仮勘定	6,930	4,376
有形固定資産合計	2,623,382	2,519,512
無形固定資産		
ソフトウェア	178,465	132,656
ソフトウェア仮勘定	19,259	14,792
その他	0	0
無形固定資産合計	197,724	147,449
投資その他の資産		
投資有価証券	1,732,980	1,811,786
関係会社株式	1,910,292	1,910,292
関係会社長期貸付金	410,000	40,000
その他	189,484	193,880
貸倒引当金	△328	△288
投資その他の資産合計	4,242,429	3,955,670
固定資産合計	7,063,537	6,622,632
資産合計	11,892,314	12,455,463

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	109,017	310,618
買掛金	821,659	690,187
短期借入金	120,012	120,012
未払金	240,269	238,832
未払費用	77,091	83,084
未払法人税等	7,593	8,068
未払消費税等	51,936	27,332
前受金	95,224	586,962
預り金	12,738	12,712
賞与引当金	205,283	220,012
製品保証引当金	66,015	51,368
流動負債合計	1,806,841	2,349,190
固定負債		
長期借入金	159,956	39,944
繰延税金負債	407,940	427,248
退職給付引当金	15,942	17,624
役員退職慰労引当金	91,750	95,812
資産除去債務	12,576	12,576
その他	246,078	224,891
固定負債合計	934,243	818,097
負債合計	2,741,084	3,167,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,833,576	1,833,576
その他資本剰余金	1,237,000	1,237,000
資本剰余金合計	3,070,576	3,070,576
利益剰余金		
利益準備金	211,715	211,715
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	209,175	204,039
別途積立金	4,316,000	4,316,000
繰越利益剰余金	565,015	644,261
利益剰余金合計	5,301,905	5,376,015
自己株式	△28,617	△28,623
株主資本合計	8,443,864	8,517,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	707,365	770,206
評価・換算差額等合計	707,365	770,206
純資産合計	9,151,229	9,288,175
負債純資産合計	11,892,314	12,455,463

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,841,774	10,036,682
売上原価	8,222,465	8,383,769
売上総利益	1,619,309	1,652,912
販売費及び一般管理費	1,652,499	1,624,138
営業利益又は営業損失(△)	△33,189	28,774
営業外収益		
受取利息	5,879	3,710
受取配当金	110,361	120,885
その他	37,949	40,546
営業外収益合計	154,191	165,143
営業外費用		
支払利息	3,618	2,655
その他	34,500	32,895
営業外費用合計	38,118	35,551
経常利益	82,882	158,365
特別利益		
固定資産売却益	75,175	237
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	75,175	238
特別損失		
固定資産売却損	-	357
固定資産除却損	460	1,705
特別損失合計	460	2,062
税引前当期純利益	157,597	156,541
法人税、住民税及び事業税	7,593	8,068
法人税等調整額	23,714	△28,529
法人税等合計	31,307	△20,461
当期純利益	126,290	177,002

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,337,000	1,833,576	-	1,833,576	211,715	222,613	4,316,000	528,785	5,279,114
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,337,000	1,833,576	-	1,833,576	211,715	222,613	4,316,000	528,785	5,279,114
当期変動額									
減資	△1,237,000		1,237,000	1,237,000					-
買換資産圧縮積立金の取崩						△13,438		13,438	-
剰余金の配当								△103,498	△103,498
当期純利益								126,290	126,290
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	△1,237,000	-	1,237,000	1,237,000	-	△13,438	-	36,229	22,791
当期末残高	100,000	1,833,576	1,237,000	3,070,576	211,715	209,175	4,316,000	565,015	5,301,905

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,798	8,443,892	877,802	877,802	9,321,694
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,798	8,443,892	877,802	877,802	9,321,694
当期変動額					
減資		-			-
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△103,498			△103,498
当期純利益		126,290			126,290
自己株式の取得	△22,819	△22,819			△22,819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△170,437	△170,437	△170,437
当期変動額合計	△22,819	△27	△170,437	△170,437	△170,465
当期末残高	△28,617	8,443,864	707,365	707,365	9,151,229

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	1,833,576	1,237,000	3,070,576	211,715	209,175	4,316,000	565,015	5,301,905
当期変動額									
買換資産圧縮 積立金の取崩						△5,136		5,136	-
剰余金の配当								△102,892	△102,892
当期純利益								177,002	177,002
自己株式の取得									
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△5,136	-	79,246	74,109
当期末残高	100,000	1,833,576	1,237,000	3,070,576	211,715	204,039	4,316,000	644,261	5,376,015

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△28,617	8,443,864	707,365	707,365	9,151,229
当期変動額					
買換資産圧縮 積立金の取崩			-		-
剰余金の配当		△102,892			△102,892
当期純利益		177,002			177,002
自己株式の取得	△6	△6			△6
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			62,841	62,841	62,841
当期変動額合計	△6	74,103	62,841	62,841	136,945
当期末残高	△28,623	8,517,968	770,206	770,206	9,288,175